

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保つつつ、出来る限りの範囲で撮影したものとして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成27年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号15HP8021の交付を受けて作成しています。

木炭
増産計画案

一、要旨

(1) 鉄鋼事情ノ緊迫化ニ照應シ船舶ニ依存セザル鐵源ノ補給對策トシテ(2) 鐵源供給基地ノ均方分散ヲ圖ルタメ(3) 海外鐵石輸入ノ激減ニ對應シ質ニ目途トスル良質銑(ヘ航空機用ビアノ線、軸承球鑄、キルドロール、特殊鋼素材、精密機械用)ノ絕對必要量ヲ確保スルタメ凡ユル障害ヲ排除シテ木炭統年間一〇〇、二〇〇〇噸ヘニ〇年度六三〇〇噸)ノ生産ヲ確保セントス

一般方針

本案ハ綜合計畫局ニ於テ綜合計畫ノ檢討並収穫ヲナシ軍需省ニ於テ閣議決定ノ手續ヲ經テ強力ニ實施スルモノトス

(1) 生産目標

昭和二〇年度	六三六〇〇噸
昭和二一年度以降	一〇〇、五〇〇噸

右ノ内詳左ノ如シ

(1)

既設廠休止、計畫中ノ新設廠ノ全面的採用ニ依リ

(2)

既設廠休止、計畫中ノ新設廠ノ全面的採用ニ依リ

(3)

全國各道縣ニ對スル新設ノ増設(改訂計畫別紙參照)ニ依リ

(4)

五越年内二五〇日休止一本當年間、二五〇噸(年同)

一五越年内二五〇日休止一本當年間、二五〇噸(年同)

所委賣材、原料、勞務、輸送資金ニ補シテハ事前ニ關係合意ニ連絡シ積極的ナル協力を専ルモノトス

因シ企業ノ主体ノ認定ニ當リテハ早急首ト通牒ノ協議ニ依リ之ヲ決定スルモノトス

地方ニ於ケル製機具、機車輛、トラック、木炭增産用具ノ供資

材ノ活用ノ現狀ニ鑑み生産量中アル程度ヲ地元ニ還元スルモノトス

但シ木炭銑ノ實ノ重要性ニ鑑ミ代替鐵ヲ以テ還元スルヲ原則トス
ルモノトス

- (5) 本案ノ實施ニ當リテハ全面的ニ軍ノ協力ヲ得ルモノトス
- (6) 本案ノ實施ヲ促進スルタメ軍需省鐵鋼局ニ木炭銑増産對策本部
ヲ置キ資材、勞務、原料、輸送、生産ノ指導等ヲ行ハシムルモノトス
- (7) 新爐建設ニ要スル資金並ニ運轉資金ハ<sup>九月一日付
及</sup> 設備費又は<sup>八月一日付
及</sup> 融資金ヨリ支出セシムルモノトス

〇〇〇飛行既定計畫ニ依ル砂礫、鐵石中
ヨリ配當シ七〇〇〇〇噸ニ新規増產スル
トシテ五颶爐一基當一日所要量ニ一二噸
一颶牛產二、五人ニ要スルトシテ六一基

卷之三

四

(3)	時 期	期 限	要人國
第一次建設後	四	五	〇名
第二次建設後	九	三	〇名
木炭生產要圖	一	〇	〇〇〇名
薪 料	期 限	要人國	
全燒完成後	一	〇	〇〇〇名

二十一年度所要木炭一三三五〇〇噸中三三五〇〇噸ニ生產地ニ於ケル消費，節減其他ニ依ル供出一〇〇〇〇〇〇噸増產ニ依ルトシテ製炭夫專業者一家族中三〇噸生產トシ一家族ノ構成ニ三人ト見テ

全燒完成後
標
本塔高，主体八既存木
所，現在並二今後生起
力之木炭鉛，木炭二
六
新設所要資材七六〇〇

二十一年度所要木炭一三三五〇〇噸中三三五〇〇噸ニ生產地ニ於ケル消費ノ節減其他ニ依リ供出一〇〇〇〇〇噸増産ニ依リトシテ製炭夫專業者一家族中三〇噸生產トシ一家族ノ構成ニ三人ト見テ

東京大学経済学図書館所蔵 野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 5507492873